

Institute for Advanced Studies on Asia

外部評価報告書(2016年度)



東京大学東洋文化研究所

目 次

1. はじめに	1
2. 外部評価委員会 委員名簿	2
3. 外部評価 実施スケジュール	3
4. 外部評価委員会 タイムスケジュール	4
5. 外部評価報告	5
6. あとがき	48

1. はじめに

今回の外部評価は、本研究所にとって3回目となるものである。2回目は、1999年2月に行われ、3月に公表したもので、18年もの間をあけてしまった。今日では、目標を設定し、その達成のための計画を立て、計画を遂行した時点で評価を行い、中長期にわたる計画の場合には中間評価も行い、これらの評価を目標設定・計画立案・計画遂行などにフィードバックするという方式が一般的である。国立大学法人化後は、各種の評価が行われるようになり、評価自体にも中長期の計画が必要になっている。こうした事態への対処が後手にまわった。このこと自体が本研究所の反省点のひとつである。

本研究所においては、個人研究が基本であり、全体を包む設立時の任務を示す言葉としては、「東洋文化の総合的研究」がある。但し、現状から言えば、「総合的」なる言葉は多様な個人研究を「総合」の名を以て言い換えているにすぎない。目標・計画・評価などは所員個人の頭や胸の中にあり、研究者としての職業倫理に支えられて研究を行っている。組織としてわかりやすく公表する、という姿勢には欠けている。分かってくれる人だけ分かってくればよい、という態度は、一見さんおことわり、である。所員としては、研究所をそのような老舗にしたいわけではない。所全体の動向を読み取れるような資料をそろえ、それを言葉で表現した上で、外部の批評を受けることは研究所の社会的責任である。このことを自覚して今回の外部評価に臨んだ。

但し、有り体に言えば、外部評価にしても自己評価にしても、それなりの準備と手間が必要である。とりわけて外部評価は外部のしかるべき賢人をお願いをする。多忙を極める中、評価委員となってくださった先生方に深くお礼を申し上げる。また、所内の準備においては、副所長が外部評価を含む各種評価のまとめ役となり、そのもとで職員が資料整理を行ってくれた。このことについても所長として謝意を表す。

2017年3月 東京大学東洋文化研究所

所長 高見澤 磨

2. 外部評価委員会 委員名簿

(委嘱期間：2016年11月1日～2017年3月31日)

◎古田 元夫 東京大学名誉教授／日越大学 学長

飯塚 正人 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
所長

井波 陵一 京都大学人文科学研究所 所長

Ames Roger T. 北京大学哲学系 教授

大沢 真理 東京大学社会科学研究所 所長

平野 健一郎 公益財団法人東洋文庫 常務理事

白 永瑞 延世大学校文科大学 学部長

※ ◎は委員長。委員長以降アイウエオ順（敬称略）

3. 外部評価 実施スケジュール

2016年 6月～8月：外部評価委員長及び委員候補者の人選及び就任
の要請

9月 8日：外部評価委員長及び委員へ委嘱依頼

9月16日：外部評価委員会開催日時の決定、関係者へ通知

10月12日：第1回東洋文化研究所評価委員会の開催

11月29日：外部評価用資料《第2期中期目標期間の外部評
価に係る活動報告書》の完成

11月30日：第2回東洋文化研究所評価委員会の開催

12月 6日：委員長及び委員へ資料送付及び事前意見書の
作成依頼

2017年 1月18日：第3回東洋文化研究所評価委員会の開催

1月20日：事前意見書の提出期限

2月 3日：外部評価委員会の開催

委員長及び委員へ最終意見書の作成依頼

2月20日：最終意見書の提出期限

3月 8日：第4回東洋文化研究所評価委員会の開催

3月17日：外部評価報告案の確認期限

3月31日：《外部評価報告書（2016年度）》の完成

4. 外部評価委員会 タイムスケジュール

日時：2017年2月3日（金） 13：30～17：00

場所：東洋文化研究所大会議室

- 13：30～13：45 所長挨拶
東洋文化研究所出席者自己紹介
外部評価委員長及び委員の紹介
スケジュール説明
- 13：45～14：30 外部評価の趣旨及び東洋文化研究所における
研究活動の現状報告
- 14：30～14：45 （休憩）
- 14：45～16：10 質疑応答
- 16：10～16：50 講 評
- 16：50 所長挨拶
- 17：00 閉 会

5. 外部評価報告

外部評価委員会報告	・・・・・・・・	6
委員からの意見書		
古田 元夫 委員長	・・・・・・・・	10
飯塚 正人 委員	・・・・・・・・	14
井波 陵一 委員	・・・・・・・・	20
Ames Roger T. 委員	・・・・・・・・	25
大沢 真理 委員	・・・・・・・・	33
平野 健一郎 委員	・・・・・・・・	36
白 永瑞 委員	・・・・・・・・	42

※委員長以降アイウエオ順

外部評価委員会からの評価報告

外部評価委員長 古田 元夫

(1) 総合的評価

第2期中期目標期間中、東洋文化研究所は次の四つの活動目標を掲げて活動してきた。

1. 「東洋文化に関する総合的研究」を行う研究所として、アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する。
2. アジア研究の多様性を堅持しつつ、適正かつ機動的な教員配置に努め、アジア研究環境の整備を推進する。
3. 社会に開かれた研究所として、アジアの知に対する社会的ニーズに応えるとともに、その普及・浸透に貢献する。
4. 徹底した研究所改革と研究の国際化を全所的に推進し、国際協力関係を醸成して、我が国のアジア研究の世界的存在感を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、魅力溢れるトップレベルの研究を行い、人類社会に貢献する。

外部評価委員会は、この四つの活動目標は、基本的に達成されていると考える。

まず2の「多様性の堅持」と「適正かつ機動的な教員配置」という点では、アジア全体を包摂する研究機関という性格を堅持しつつ、従来の「汎アジア研究部門」に加えて、「新世代アジア研究部門」を新設し、最先端の学際的な研究に研究所として取り組む体制が強化されたことは、高く評価できる。

3の「社会に開かれた研究所」という点では、附属東洋学研究情報センターが「共同利用・共同研究拠点」として認定され、研究所の所蔵資料の公開や情報発信が強化され、また東京大学の「アジア研究図書館構想」に積極的に関わるなど、アジア研究環境の整備にも積極的に貢献してきたことが、高く評価された。

4の「国際化」については、新世代アジア研究部門を設置し、世界的に著名な海外研究者を招聘する客員教授ポストを設けたこと、国際学術交流室を増員し、研究所の研究

者における外国人教員の比率が東京大学の内部では先進的な水準になったこと、海外有力研究機関との交流協定を拡大し、それをふまえた海外有力大学との国際共同研究プロジェクトも7件に大きく増大し、活発な活動を展開していること、これらを通じ、国際的人材の結集も進み、外国人研究員が今期506人へと増加し、国際シンポジウムを含む研究集会開催件数も、今期の年平均は前期比1.8倍に、外国語業績数も大きく増大し、加えて国際ジャーナル *International Journal of Asian Studies* を刊行していることなど、顕著な成果をあげ、「アジア研究の国際的ハブ拠点」として機能を高めていることが、高く評価された。

総合的な目標である1の「世界最高水準の研究」という点では、「グローバル・ヒストリー」など世界的な新しい研究動向をリードする国際共同プロジェクトの展開、権威ある学術賞の受賞が11件と多いことに象徴される高水準の研究成果、外国人研究員や海外の著名な研究者の客員教授としての来訪の増加に示される国際的注目度などから、東洋文化研究所が、日本を代表する高水準のアジア研究の機関であることは疑いないと、評価委員会は判断した。

(2) 目標設定について

四つの活動目標の達成度については、このように高く評価できるものの、この目標設定について、評価委員会からは、いくつかの改善の指摘があった。まず第一に、この四つの目標は、東京大学全体の中期目標に沿ってたてられているが、より研究所の特徴に即した設定が望まれること、第二に、「世界最高水準の研究」、アジア研究の「国際的競争力」など、具体的な含意が必ずしも明確でないことなどが指摘された。質疑の中で、研究所側から、「国際競争力」とは、「本研究所の世界的なプレゼンスを高めていき、世界に貢献するような研究所となり、世界の研究機関と国際的に協働していくこと」を念頭に置いているという回答がなされたものもあるが、外部評価委員会としては、今後の中期目標の策定にあたっては改善を期待したい。

(3) 研究所の存在意義

外部評価委員会では、①日本を含むアジア全体を研究対象とし、個別地域、個別分野の研究を掘り下げるとともに、地域横断的、分野横断的な研究が展開されている、個人研究を主としつつも、総合性、全体性に目配りがなされている研究所、②人文学、社会科学双方に広がりをもち、現代アジアへの視点と伝統的東洋学（東洋文化研究）の継承発展をともに追求している研究所、③人員や予算の削減にもかかわらず図書部門を重視している研究所、④研究者が研究に専念しうることを強く志向した研究所などの特徴が、世界的な水準の研究者の集合体としての研究所を成り立たせており、こうした研究所としての東洋文化研究所は、今日の世界できわめて貴重な存在意義をもっていることが確認された。

(4) 改善が求められる点

外部評価委員会では、こうした基本的評価をふまえつつ、研究所のさらなる飛躍のために、いくつかの改善の要望が指摘された。

① 外部評価委員会では、研究所の研究活動が、世界有数のすぐれた研究者による個人研究を基本としていることをふまえつつも、これと研究所としての「総合性」「共同性」の追求は、二項対立的なものではなく、そもそも研究所が「東洋文化に関する総合的研究所」であることを標榜し、また新世代アジア研究部門は「アジア研究の新たなビジョンを社会に向けて提示する」ことを目的として掲げていることから、「総合性」「共同性」の追求により積極的であってよいのではないかという指摘がなされた。特に、個人研究と総合的研究を媒介する班研究には、多くの外部評価委員から、大きな期待が表明された。また、第2期中期目標期間中の国際共同研究や班研究には、こうした角度からも高く評価しうる実績がすでに存在しており、自己評価で、研究所の活動が、アジア研究の新しい地平をどのように切り開いてきたのかを、もっと強調して示さるべきであろうことが、外部評価委員から指摘された。

② 外部評価委員会では、この間、東洋学研究情報センターが、「共同利用・共同研究拠

点」に指定されて、活動を強化してきたことを評価する意見が出された反面、共同研究に大きな比重がかかる「共同利用・共同研究拠点」に、研究所全体ではなく、東洋学研究情報センターだけになっているのには、無理があるのではないかという指摘がなされた。この点に関しては、研究所側からは、「共同利用・共同研究拠点」制度への関与のあり方について再検討中である旨の言明があった。

③ 外部評価委員会では、「国際総合日本学教育プログラム」での大きな役割や、人文学の古典的分野での研究所の若手研究者の育成機能など、研究所の期間中の教育活動に関して、積極的な評価がなされたが、教育活動、特に大学院教育への参加が、非組織的に見える問題点が指摘された。これには、研究所と教育部局との歴史的関係および、学部を基盤として実施された大学院重点化によって生じた問題など、研究所単独では解決できない困難が存在しているという回答が、研究所側からはなされた。外部評価委員会としては、アジア研究の最先端を担う研究所が、教育面で発揮しうる潜在力は大きく、その有効な発揮について、研究所はもちろん、東京大学が全体として再検討することへの期待が表明された。

④ 外部評価委員会では、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET) や国際総合日本学ネットワーク、総合図書館「アジア研究図書館」構想などを通じて、研究所が、東京大学内部の他部局との連携を強めていることを評価する意見が出され、研究所側からも、今後の連携強化への決意が表明された。研究所が、Institute for Advanced Studies on Asia という新しい英文名称にふさわしい活動を継続していくためには、東京大学全体にとっての研究所の存在意義が常に再確認される必要があり、外部評価委員会は、研究所の今後の努力に期待したい。

⑤ 外部評価委員会では、研究所の国際ジャーナルや紀要などの研究成果公表の活動を高く評価しつつも、研究所レベルでも、研究者個人レベルでも、研究成果公開の電子化の範囲拡大の必要性が指摘された。成果公開では、紙媒体としての公開以前に、電子媒体での公開を行うという方法も、国際的には広がっていることが指摘され、研究所のこの面での改善努力への期待が表明された。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

氏名 古田 元夫 委員長

- (1) 東洋文化研究所の最も基本的な使命は、その活動目標の第一に掲げられているように、「アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する」ことであろう。この角度から、この間の研究所の活動を顧みると、①グローバル・ヒストリーという、世界的な新しい研究動向をリードする国際共同プロジェクトの展開、②研究業績の多さ、特に著作物が、6年間の研究者一人あたり平均で3.89点に達することに示される研究所の研究力量、③権威ある学術賞の受賞が11件と多いことに象徴される、高水準の研究成果、④外国人研究員や海外の著名な研究者の客員教授としての来訪の増加に示される、国際的注目度など、東洋文化研究所が、日本を代表する高水準のアジア研究の機関であることを示している。研究所は、その英語名称を Institute for Advanced Studies on Asia と改称したが、その名に恥じない成果をあげているといえよう。
- (2) 従来の東洋文化研究所は、研究所を構成する著名な研究者の個人的な活躍が目立つ面があったが、今期は、「アジア研究の国際的ハブ拠点としての機能充実」という研究所の組織的な取り組みが、成果を生み、研究所の存在意義を高める役割を果たしたと評価できる。以下が顕著な取り組みである。①新世代アジア研究部門を設置し、その新規採用では国際公募を行い、世界的に著名な海外研究者を招聘する客員教授ポストを設けた。②国際学術交流室を増員し、それを含め外国人教員が研究所の研究者の14%を占めるようになり、東京大学の中では先進的な水準に達した。③海外有力研究機関との交流協定を、前期の11件から17件に拡大し、それをふまえた海外有力大学との国際共同研究プロジェクトも、前期末の2件から7件に増大し、シンポジウム1、ワークショップ7、セミナー8、研究会5、サマースクール1の活動を行った2014年からの「新しい世界史/グローバルヒスト

リーに関する国際的なネットワーク型研究教育拠点」、シンポジウム 5、セミナー 18、サマースクール 3 を実施した 2010 年からの「復旦大学文史研究院・プリンストン大学東アジア学部との学術交流コンソーシアム・プロジェクト」、講演会 11、セミナー 18、ワークショップ 2 を実施した 2014 年からの「国際総合日本学ネットワーク」をはじめ、活発な活動を展開している。④こうした活動を通じて国際的人材の結集も進み、外国人研究員数は前期 293 人から、今期 506 人へと増加し、今期新たに設けられた海外著名客員教授としての招聘は 4 名になり、国際シンポジウムを含む研究集会開催件数も前期末の 49 件から、今期の年平均は 89 件と 1.8 倍に、外国語業績数も前期の 24 点から今期平均 31.66 点に増大した。加えて *International Journal of Asian Studies* という国際ジャーナルの刊行も行われている。なお、研究所から東京大学の国際交流担当の理事・副学長が二代にわたって出ていることも、研究所が東京大学全体のグローバル化にとってきわめて重要な存在であることを象徴しているといえよう。

- (3) 東洋文化研究所の、東京大学の教育への貢献も拡大している。大学院教育だけでなく、「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET)」を通じての学部教育も含めた教育活動、「国際総合日本学教育プログラム (GJS)」立ち上げおよびその後の展開への寄与、「教養学部英語コース (PEAK)」や「大学院博士課程教育リーディングプログラム」への貢献は、教育への貢献だけでなく、東京大学の教育の国際化への貢献という角度からも積極的に評価できよう。また若手研究者の育成という点では、学振の特別研究員を 79 名受け入れていることも特筆に値する。ただ、研究所の教員が博士論文の主査を務めたケースは、『活動報告書 (専任教員編)』の個人データの累積では今期全体で 19 件と、研究所の力量からすればあまり多くないことは気になる。大学院教育に関与しながら、指導学生数 0 という教員もいることとあわせて考えると、研究所の大学院教育への関与のあり方に構造的問題があるように思える。東京大学では、大学院重点化が学部主導で行われた

ため、大学院教育への研究所の関与にひずみが生じており、全学的な再検討が必要であろう。

(4) 東洋文化研究所の「アジア研究のハブ拠点」機能は、国際的だけでなく東京大学の内部でも期待されている。この点では、この間、研究所が「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)」の事務局を担い、その運営に大きな役割を發揮してきたことは高く評価されるべきであろう。また、現在進行中の総合図書館の新図書館計画の一つの重要な柱である「アジア研究図書館」構想でも、研究所は大きな役割を担っている。なお「アジア研究図書館」構想とも関連して、運営費交付金が削減され、図書館の資料蓄積機能が劣化している中で、アジア研究の書籍・資料を今後も確実に維持していくための全学的な仕組みづくりにも、研究所の役割發揮が期待されている。研究所はアジア研究のインフラともいえるべき 68 万冊の蔵書を有しているため、学内の他の学部・研究所に比べて事務部全体に占める図書系の職員の割合が高くなっているが、研究所単独でこの状況をいつまで維持できるかは、大きな問題であろう。「アジア研究図書館」構想が、全学的資源の投入による、研究所図書室の機能の維持・発展につながり、「アジア研究図書館」の「日本を代表し、世界に誇れるアジア関係図書館の誕生」という所期の目標を実現するものとなることを願いたい。また、学内の「ハブ拠点」という点では、現在、研究所が情報学環との間にもっている「流動」の仕組みを、他の部局との間にも広げることが検討してもよいように思われる。

(5) 東洋文化研究所の附属東洋学研究情報センターは、2010 年から 15 年にかけて、共同利用・共同研究拠点として指定された。「貴重漢籍善本全文画像」や「日本政治・国際関係データベース」などのデータベースは、今期でそれぞれ約 9,577 万件、1,013 万件の利用があり、アジア研究のデータベースの提供機関としての研究所の存在意義を示している。また、2009 年度に新設されたアジア社会・情報分野で取り組まれている、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業「アジア比較社

会研究のフロンティア」も、アジアで行われてきた社会調査の比較分析を軸とした、新たな研究領域を開拓しようとする意欲的な取り組みである。こうした研究所が誇る貴重な研究資料の情報発信と、それを活用した共同利用・共同研究は、機関推進・公募研究プロジェクトの研究集会の件数およびそれへの参加者、外国人参加者の飛躍的増加という成果を生んだ。ただし、研究所全体ではなく、東洋学情報センターのみをとりだした「部分拠点化」は、研究所規模で拠点化している他の共同利用・共同研究拠点の研究集会件数が年間三ケタに及んでいることと比較して、その成果を誇示しにくい状況を生み出している。「部分拠点化」という選択についての検討が求められているように思われる。

- (6) 科研費の採択件数、教員の取得率は、前期に比べて増加している。研究所の今期の年平均収入は、前期末とほぼ同じ水準を達成している。しかし、今期の年ごとの収入の推移を見ると、2012年の302,089千円をピークに2015年は245,275千円へと、2割近く減少しているのは懸念材料であろう。
- (7) 東洋文化研究所の、アウトリーチ活動も、より活発な展開を見せている。特に「漢籍整理長期研修」は、研究所ならではの意義ある活動で、今後の継続が強く望まれよう。また、東京大学の社会人教育プログラムである「東京大学エクゼクティブ・マネジメント・プログラム (EMP)」への積極的関与も高く評価される。

1. 第2期中期目標期間の活動目標について

すでに終了している第2期中期目標期間の活動目標を云々しても意味はないと思われるかもしれないが、東京大学の中期目標に基づいて策定された活動目標のうち、3の「アジアの知」は大学の中期目標にある「大学の知」とは明らかに異なる意味合いを持っており、「アジアの在来知」や「アジア諸国の知」のようなものを意味している印象を受ける。もちろん、その種の知に対する社会的ニーズに応えることもまた、目標の一部ではあるだろうが、東洋文化研究所のミッションに即して活動目標を立てるのであれば、当該箇所の文言はむしろ「アジア研究」に対する社会的ニーズとすべきではなかったか。

また、目標4にあっても、大学の中期目標にある「全学的」ということばが単純に「全所的」に置き換えられているが、学内の各部局等が一定の改革と国際化を推進すれば目標達成が可能な「全学的」と違って、「全所的」となればすべての研究部門、すべての所員の研究の国際化状況等が問題になりかねず、いたずらに評価基準を高く引き上げてしまう危険がある。活動目標を基準に評価を受けるのであれば、むしろ「全所的」の語は削除してよかったと思われる。

さらに言ってしまうと、大学の中期目標にある「我が国の世界的存在感を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに」を「我が国のアジア研究の世界的存在感を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに」と置き換えたのもいけない。「我が国のアジア研究の世界的存在感を高め」るところまでいいとしても、我が国のアジア研究の「国際競争力」とは何か、それを強化するとはいかなる状況を想定した活動目標なのか、そもそもアジア研究は「国際競争」の場と考えられているのか等々、活動目標に即して外部評価を行おうとすれば、いくつかの根本的な疑問に直面せざるを得ないか

らである。

以上のような理由から、今後、研究所として活動目標をお立てになる際には、細部まで十分注意を払われるべきではないかと考える。

2. 第2期中期目標期間の主たる活動状況と成果について

(1) 組織・制度の国際化の状況

外国人教員数が増加して、常勤教員に占める比率が高まればすなわち、国際的な研究体制が強化されるわけではないにしても、新世代アジア研究部門を新設して国際公募により教員3名を新規採用した点、また世界的に著名な海外研究者を招へいする客員教授ポストを同部門に配置した点は大いに評価できる。もっとも、当該客員教授の招へいリスト（資料2）を見ると、創設当初は2年あった招へい期間が次は7か月になり、2015年度は2名がそれぞれ2か月というふうに著しく短くなってきており、わずか2か月の滞在でどれだけ国際的な研究体制の強化に寄与できるのか不安を感じなくもない。現実問題として、世界的に著名な海外研究者の大半は極度に多忙で、長期にわたる招へいは困難であり、別の方策を検討すべき時期が来ている可能性もあるだろう。

(2) 国際的研究の推進状況

第2期中期目標期間中のさまざまな活動を通して、東洋文化研究所がアジアに関する人文学・社会科学の国際的ハブ拠点として世界の研究者のネットワークを構築し、世界的に広く認知されたことは疑いない。ただ、小生が籍を置く東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が共同利用・共同研究拠点「アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点」に関する期末評価で受けたコメント「今後は、国外研究者の受入に止まらず国際共同研究として研究成果を増加させるための取組を検討する……ことが期待される」が現状では東洋文化研究所にも当てはまるように思われる。7大国際共同プロジェクトが多くの学術集会を開催し、協定締結先との人的交流も進展してはいるものの、国際共同研究のまとまった研究成果が一刻も早く刊行されるのを待ちたいと思う。

また、これに関連して、国際学術雑誌 *International Journal of Asian Studies* (Cambridge U.P.) の編集・刊行は確かに「アジアから世界に向けた研究発信の中心拠点」としての東洋文化研究所の評価につながっており、大変な労力を費やしておられることに敬意も表すが、第2期中期目標期間中の掲載論文に東洋文化研究所の所員の手によるものがないことは極めて残念である。書評のみならず、所員の研究成果が *International Journal of Asian Studies* に論文として発表されれば、また同誌を実質的に東洋文化研究所が編集している事実をさらに明白な形でアピールできれば、研究所の国際的な評価もいっそう高まるものと思われる。

(3) 研究集会の開催状況、及び論文・著書等の研究業績の状況

研究集会の開催数、所員の研究業績数とも、研究所にふさわしい高い水準にあり、質の面でも東洋文化研究所が「アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する」という活動目標1、「魅力溢れるトップレベルの研究を行い」という活動目標4を十分達成していることは誰の目にも明らかである。今後も我が国を代表する、世界最高水準の東洋文化に関する総合的研究所として学界を牽引していただきたい。

(4) 収入の状況

国立大学法人の運営費交付金が毎年1%ずつ減額され続けるという、この上なく厳しい財政事情のなかで、東洋文化研究所が毎年度確実に1,000万円以上の受託・寄付金等を獲得している点は高く評価できる。また、所員の科学研究費応募率が第2期中期目標期間を通じて8割超を維持し続けている点も称賛に価するだろう。もちろん、科研費は当該研究にしか使えないため、研究所財政の健全化に直接寄与するものではないが、これだけの額の科研費補助金を獲得していれば、受託、寄付金等を上回る間接経費収入があるはずで、所員各位の努力に敬意を表したい。

(5) 資料の保存と公開、およびアウトリーチ活動等の状況

国立大学の多くが文献購入予算の減少と蔵書保管スペースの確保に苦しみ、文献資料提供機能を大きく低下させつつあるなかで、東洋文化研究所の資料保存・公開状況はまさに「アジアに関する人文学・社会科学の国際的ハブ拠点」の名にふさわしいものであり、「アジア研究環境の整備を推進する」という第2期中期目標期間の活動目標2を高い水準で達成している。また、公開講座などのアウトリーチ活動も適切なレベルで実施されていると言えよう。

(6) 若手研究者の育成、大学・大学院教育への参画の状況

研究所の最大の使命はあくまでも研究にあり、教育は大学院以降の次世代研究者養成に限るべきであって、研究所が組織として学部教育に関わるべきではないという議論が大学共同利用機関や附置研究所の間では有力な一方、特にアジア研究の分野では、学部レベルから啓蒙を始めないかぎり裾野が広がらないという意見もあるので、学部教育への関与について評価を下すことは差し控えるが、日本学術振興会特別研究員の受け入れや大学院教育について言うなら、東京大学のみならず我が国の学界に対する東洋文化研究所の貢献は極めて大きなものがある。人文科学系の大学院生の数が著しく減少しつつあるために、アジア研究のなかでも、我が国の文献研究者・古典研究者を育成する基盤となってきた「輪読」が成立しなくなってしまう大学が少なくないなか、東洋文化研究所が次世代研究者の育成に果たす役割は今後も強く期待される場所である。

(7) 学術賞等受賞の状況

自然科学系と違って、人文・社会科学系の学界ではそもそも学術賞そのものの数が少ないうえに、学問分野によって学術賞の数に大きなばらつきがあり、伝統的には長期にわたる研究活動への授賞が主流だったりもするため、学術賞等受賞の状況について評価を下すのは実は容易なことではないが、第2期中期目標期間中の東洋文化研究所所員の受賞状況は質量ともに高い水準にあると見ていいだろう。研究所のステイタスが、どれだけ多くの優れた研究者を抱えているかによって左右されるとすれば、東洋文化研究所

は間違いなく、極めて高いステイタスを維持し続けていると思われる。

(8) 大学の共同利用・共同研究拠点の活動状況

2009年度に至るまで、我が国における人文・社会科学系の全国共同利用研究所は東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所のみであり、全国共同利用施設も北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターが指定されるに留まっていたが、国から「全国共同利用」に指定されていようがまいが、東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターが長く全国共同利用の機能を果たしてきたことは疑う余地がない。その意味で、2010年度に全国共同利用制度が廃止され、新たに国立大学の附置研究所等が共同利用・共同研究拠点になった際に、東洋学研究情報センターも共同利用・共同研究拠点に指定されたことはたいへん喜ばしいことであったと思われる。実際、アジア関係資料・データベース等の整備、公開は第2期中期目標期間中に大きな成果を挙げており、我が国ばかりでなく世界中から共同利用されてきたという事実を高く評価したい。

とはいえ、「共同利用・共同研究」を「大学に置かれた研究施設を利用して行われる研究であって、募集により関連研究者が参加して行われるもの」（共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規程：平成二十年七月三十一日 文部科学省告示第百三十三号）と定義する新たな「共同利用・共同研究拠点」制度と東洋学研究情報センターの共同利用機能との間に大きな齟齬があることも否めない。東洋学研究情報センター関係の研究プロジェクトが活性化するのはよいことだとしても、東洋文化研究所が「共同利用・共同研究拠点」制度と関係を持つ戦略として、東洋学研究情報センターだけを共同利用・共同研究拠点とすることが妥当なのかどうか、はなはだ疑問である。「共同利用・共同研究拠点」制度が共同利用よりもはるかに共同研究に重きを置いた制度である以上、共同利用・共同研究拠点になるのであれば、東洋文化研究所全体が指定を受けるほうが適切であろう。もともと、昨今の我が国の財政状況では、新たな共同利用・共同拠点に十分な活動資金が措置される可能性は極めて低く、共同利用・共同研究拠点になった場合、東洋文化研究所は自腹を切って公募研究を募集・実施しなくてはならなくなる危険にさらされ

ることになる。共同利用・共同研究拠点という名前にこだわらず、実質的な共同利用拠点の役割を果たしていくというのも一つの選択肢であるに違いない。

3. 第2期中期目標期間の自己点検に関する評価

すでに述べたように、組織・制度の国際化や国際的研究の推進状況については多少の留保があるものの、東洋文化研究所の自己点検結果はおおむね適切であり、全体として第2期中期目標期間の活動実績は高く評価することができる。とはいえ、研究所の事業が拡大・国際化・多様化を続けるなかで、個々の教員が研究に回せる時間は確実に減少しているものと思われ、今後は、所員が必要な研究時間を十分確保・維持できるよう、研究所として常に工夫をこらしていく必要があるだろう。第2期中期目標期間中に国際学术交流室の増員を実現し、国際交流関係の書類作成に費やしていた時間を研究に向けられるようにしたことは極めて有意義であったと思われるが、東洋文化研究所の教員が研究に専念できる時間を失えば、アジア研究は確実に衰退に向かうことを肝に銘じ、今後の研究所運営にあたっていただきたい。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

氏名 井波 陵一 委員

I 『活動報告書《研究所編》』の「3. 第2期中期目標期間の活動目標」(p.8)において、東京大学の第2期中期目標に対応する東洋文化研究所の活動目標として4つの項目が掲げられているが、

1. 「東洋文化に関する総合的研究」を行う研究所として、アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する。

は、以下の第2から第4までを総括する性格を有するので、まず

2. アジア研究の多様性を堅持しつつ、適正かつ機動的な教員配置に努め、アジア研究環境の整備を推進する。
3. 社会に開かれた研究所として、アジアの知に対する社会的ニーズに応えるとともに、その普及・浸透に貢献する。
4. 徹底した研究所改革と研究の国際化を全所的に推進し、国際協力関係を醸成して、我が国のアジア研究の世界的存在感を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、魅力溢れるトップレベルの研究を行い、人類社会に貢献する。

の3項目について、その活動状況と成果を確認させていただいた。

当然のことながら、3つの項目は相互に関連しており、決して個別に論じてすませられるものではないため、「4. 第2期中期目標期間の主たる活動状況と成果」(p9-13)において具体的な活動状況と成果を列挙する際に、(1)組織・制度の国際化の状況、(2)国際的研究の推進状況、(3)研究集会の開催状況、及び論文・著書等の研究業績の状況、(4)収入の状況、(5)資料の保存と公開、およびアウトリーチ活動等の状況、(6)若手研究者の育成、大学・大学院教育への参画の状況、(7)学術賞等受賞の状況、(8)大学の共同利用・共同研究拠点の活動状況、の8項目に分け、実情に合わせて説明がなされたことは十分に納得がいく。

ただ、最終的には当初の目標に対して満足のゆく活動が行われたことを際立たせる意味でも、「5. 第2期中期目標期間の自己点検」(p. 14) は当初の4項目に基づき、第2から第4までの個別評価から第1の全体評価に及ぶ方式で記述するのがより適切であったかも知れないと感じた。現在の「自己点検」の記述に見える各種の数値については、「活動状況と成果」にも同じものが重複して記されている場合があり(たとえばp. 9の「国際共同プロジェクト」とp. 14の「国際共同研究プロジェクト」——用語も要統一?)、その点から見ても、「自己点検」における数値の羅列は、たしかに拡大・増加を強く印象づける効果を有するとはいえ、それだけで終わると、やや素っ気ない総括になってしまったと言えるかも知れない。もちろんこれはあくまで書類作成の上で気になった事柄であり、活動内容そのものの評価には何ら影響しないことは言うまでもない。

II アジア研究の多様性の堅持について

ここで特筆すべきは、やはり新世代アジア研究部門の設置であろう。「アジア研究における新たな研究対象、研究方法、研究分野を切り拓き、アジア研究の新たなビジョンを社会に向けて提示することを目的に」(p. 1-2) 設置されたこの部門は、従来からある東アジア、南アジア、西アジア各研究部門の研究の進展に新たな刺激を与えるとともに、汎アジア研究部門における広域的な理論や視座の獲得に少なからぬ役割を果たすものと期待される。事実、たとえば「資源」という視点から着実に成果を上げ、高い評価を得てきた佐藤仁教授の研究は、地域や分野を横断・貫通する新たなビジョンを提示しており、現在大きな注目を集めているコモنزあるいはコモンウェルスといった世界的な課題にも十分に対応できる質の高さを保っている。

新世代アジア研究部門に限らず、各研究部門の研究者が高い見識に基づいた多彩な研究を行っていることは、《専任教員編》に見える厩大な著書・論文等によって一目瞭然であるが、「多様性」とは様々な部門(=ポジション)に一流の研究者を揃えることに止まらず、そうした研究者同士の鮮やかなチームプレー(=パスワーク)によって、個々の研究者が所属部門にとらわれないダイナミックな動きをする、ひいては研究所全体が活

性化することも意味するはずなので、所属部門を超えた複数の所内教員が参加する「班研究プロジェクト」によって生み出された画期的な成果についても記述があればよかったと思う。

若手研究者の育成については、〈資料 17〉に年度ごとの人数が載せられているが、こうした特別研究員がどのような研究テーマに取り組んでいるのか、具体的な情報を得られないのが残念であった。もしも従来になかった斬新なテーマが含まれているとすれば、それを紹介してもらっただけでもアジア研究の躍動する姿を実感できたのではないかと思う。

III 社会に開かれた研究所について

「アジアの知に対する社会的ニーズに応える」ことを目標とするこの項について特にまとまった記述はなく、「種々の公的な政策懇談会で社会還元されている」(p12)といった箇所が目立つ程度だが、所蔵資料の公開や情報発信を含めれば、共同利用・共同研究拠点としての活動は多岐にわたっていると見えよう。アウトリーチ活動については〈資料 16〉にまとめられており、テーマや参加人数が詳しく記されている。ただ、それぞれの活動に関する主催者の目的意識、参加者の反応、及びそれに対する対応等の記述を欠くため、「社会的ニーズに応える」ことが研究所の活動にどのような好影響をもたらしているかについて具体的な情報を得られない点が惜しまれる。たとえば、最近どの大学でも力を入れている高大連携事業に位置づけられる活動のうち、比較的少人数の高校生を対象に行われた「高校生のための講義」において、質疑応答やアンケートの中で高校生がどのような反応を示したかを具体的に記述することは、東洋文化研究所の今後の取り組みのみならず、試行錯誤を続けている人文・社会科学分野の高大連携事業全体に対して有意義な結果をもたらしたのではないだろうか。

IV 国際協力関係の醸成について

国際共同研究プロジェクトの増加、国際学術交流室の増員、外国人教員比率の拡大等、

世界に開かれた東洋文化研究所を目指す意欲を非常に強く感じる。特に注目すべきは、*International Journal of Asian Studies* の編集・刊行であろう。欧文雑誌の編集母体になることは、まさしく「アジアから世界に向けた研究発信の中心拠点」(p. 9) となるにふさわしい活動だからである。それゆえこの雑誌に掲載された論文名や著者名とその国籍等を資料として添えて欲しかったと思う。テーマや研究者の世界的広がりを具体的に確認できれば、この雑誌を編集・刊行することの意義を明確に認識できるからである。

〈資料5〉に見える「7 大国際共同プロジェクト」のうち、復旦大学からの受入 (p. 22) については氏名と専攻分野、またフランス社会科学高等研究院からの受入 (p. 25) については専攻分野を書き添えておく方がよかったのではないか(研究集会等の開催状況と突き合わせると推測できる部分もなくはないが)。どのような分野を専攻する教員が来日したかという情報は、国内のアジア学研究者全体にとっても貴重だからである。さらにカトリカ大学(チリ)との「グローバル・アジア学」プロジェクトについては、アジア、ヨーロッパ、北アメリカといった、いわば「おなじみ」の地域の研究機関との学術交流以上に今後の展開が注目されるので、「(2) 国際的研究の推進状況」(p. 9) において具体的内容に言及してもよかったのではないかと思う。

V 世界最高水準の研究について

先に述べた第2から第4までの項目に関する評価を行うことにより、第2期中期目標期間における東洋文化研究所の活動目標が十分に達成されていることが分かる。「自己点検」で総括されているように、組織、人材、研究成果、学術交流、情報発信等、あらゆる分野において発展・向上が見られたことは、何よりも各種の数値が示す通りであり、まことに喜ばしい。

しかしながら、「世界最高水準の研究」をより説得力のある形で明示するためには、数値以外の根本的な課題に対する認識の深化についても記述することが望ましい。

それはすなわち、「アジアとは何か」という課題について、第2期の諸活動においてど

のように掘り下げが行われたかを簡潔に説明し、開始時と終了時におけるアジア像の相違を明快に指摘する（＝研究の進展を的確に説明する）ことにほかならない。

この点に関しては、おそらく汎アジア研究部門を中心としつつも、全部門に対して答えが求められることになろう。アジア各地相互（たとえば東南アジアと西アジアの人的交流）、さらにはアジアと非アジアにおける目まぐるしく流動的な関係性に対する認識の深化が、様々な研究活動を通じてどのような形で共有されていったかを明らかにすると同時に、新たに生まれた研究課題に対し、国際共同プロジェクトにおいてどのように問題提起していくのか、その見通しを語ることである。「自己点検」が「終わりの始まり」である以上、いち早く次なる一步を踏み出しても差し支えないと思う。

その点から言えば、各種新聞等でも高く評価されて大きな注目を集め、「学術賞等受賞の状況」（p. 11）においても、「従来にない新しい世界史解釈と叙述の方法を提案する革新的な研究で、国際的に大きな反響を呼んでいる」と記述された羽田正教授の『新しい世界史へー地球市民のための構想』の刊行が2011年であることから、同書が東洋文化研究所の第2期活動目標全体に対して与えた影響について、「自己点検」の中で一言触れてもよかったのではないだろうか。

個別の研究活動の自由が最大限保証されねばならないことは言うまでもないが、そうした様々な研究活動を包括し推進することによって、東洋文化研究所という組織がどのような独自性や専門性、あるいは社会性を獲得したかを外部に向かって分かりやすく説明する努力を重ねることは、やはり必要であると思う。

今回の外部評価が、1996年3月に作成された貴研究所の外部評価報告書のように、内容の充実した報告書に結実することを強く期待する。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

氏名 Ames Roger T. 委員

この度、東洋文化研究所の外部評価の審査に参加することができて大変嬉しく思います。東洋文化研究所から提出されました資料を拝見しました。一つは研究所の構造、継続されてきた仕事を示したもので、もう一つのより重要なものは研究所の教員とスタッフのプロフィールとなっています。それをもとに、2017年2月3日に東洋文化研究所の責任者の方々と議論することができましたことは喜びでした。

私はこれまで四半世紀にわたって、ホノルルにあります East-West Center で「アジアに関する米国の教育者を教育する」プログラムである The Asian Studies Development Program の共同ディレクターを務めてまいりました。その中で、東洋文化研究所に比べると規模は小さなものですが、こうした新しい研究機関が、東洋文化研究所で育まれてきた新しい知識を通じて米国に貢献しようとしていることを知ることになりました。東洋文化研究所の業績と評価、そして世界の他の研究機関にとってのモデルとしての役割を果たし続けていることについて、わたしは長い間よく存じ上げております。

研究所の構造

まず、東洋文化研究所が想定する地理学的範囲と研究の幅について触れますと、それは中東から太平洋、赤道から北極海に伸びるほどの広さを有しています。この範囲の広さのために、離れた諸地域と汎アジア的な諸現象の両者を、包括的に研究に組み込むことができています。こうした研究所の能力は、汎アジア研究部門に制度化され、体现されており、そのディシプリン横断的で間文化的なプロジェクトは、幅広いプロジェクトを有した他のパートナーである研究機関と交流しうるものです。重要なのは、研究者がタコツボ型のプロジェクトのような従来の境界に足を絡め取られておらず、学術領域を

横断しており、とりわけ人文学と社会科学のディシプリンの間のよく知られておりしばしば深刻になる分割を越えていることです。研究所においてなされているアーカイブとフィールドの二つの次元の仕事にとって、研究者とスタッフには流動性が求められており、それによってより大きな到達と影響が認められ、その他の文化領域における研究機関のプログラムとの協働が促進されていることは明らかです。つまり、研究者にとって、自らの個人研究のアジェンダを行うとともに部門のプロジェクトに参加することは、それぞれの生産性と学術的な協調性を導くものとなっています。

次に、東洋文化研究所の教員とスタッフの教育的アイデンティティーは、東京大学の多くの学部および大学院プログラムとの密接な関係を有しています。これにより、研究者は自らの研究を同僚の研究者や大学院生と共有し、彼らから重要な反応を得ることができるのです。教員、訪問研究員、国際的な訪問学者の研究が広がっていくもう一つの方法として、東洋文化研究所で開かれている、充実したメニューを持つ公開セミナーがあります。そこには、ASNET セミナーと GJS セミナーも含まれています。

東洋文化研究所の構造は、東アジア研究部門、南アジア研究部門（東南アジアを含む）および西アジア研究部門をその基盤として有しており、それぞれがさまざまな学問領域と主題領域をカバーしています。これらの従来の部門は、汎アジア研究部門によって補完され、従来の制度ではしばしば手つかずになっていた地理的文化的な間隙を埋めています。この広範な範囲は、国際学術交流室と情報・広報室にも延びています。こうした相互にかみ合った戦略を見ると、実にうまく成功したシカゴ大学のカリキュラム構造を思い出します。それは、ディシプリンに閉じることに意識的かつ積極的に抵抗して、学際的なプログラムを作って、ディシプリンと部局の分割を補完しようというものでした。

この文脈で一つ懸念があるとすれば、人文学への資金と支援が急激に低下しているという、グローバルに見える現象です。専門領域と教員と訪問学者の研究成果が、審査では人文学と社会科学の間でよくバランスが取れているとされていましたが、東洋文化研

研究所のアドミニストレーションからは、こうした情勢に注意を払い、それを考えるのにいかなる方策をとるのが必要なのかに、備えた方がよいかと思えます。

2011年には、新世代アジア研究部門を設立することになり、意識的に進歩的で最先端の学際的な次元が東洋文化研究所に追加されました。

以上のような部門構造のもと、教員とスタッフは定期的な研究プロジェクトに参加してきましたし、日本政府が資金を提供する研究プロジェクトの強力なメニューに、個別に何年にもわたって責任を負っています。こうした研究プロジェクトが、特定の分野における知識の生産に資するケースとして、例えば、羽田教授の「アジアの港町比較研究」が挙げられます。また他のプロジェクトで、学者の研究により広く資するものとしては、大木教授の「漢籍善本全文影像資料庫」は良い例です。

東洋文化研究所には図書館施設があり、数十の特別コレクション、さまざまな主題に関する幅広いデータベース、常勤教員を支える専門スタッフがいます。他にも、東洋学研究情報センター (RICAS) があり、異なる分野の研究に役立つアーカイブを収集するために設立されています。これらの貴重な資料は、東洋文化研究所を訪問してそれぞれの研究を遂行する国内外の学者のコミュニティにも役立っております。恒久的なコレクションは充実していますし、数多くの雑誌や定期刊行物が収集されることで、さらに強化されています。研究所の漢籍コレクションと中国の貴重書のデータベースは世界的に有名で、そのことによって研究所は中国の歴史、哲学、文化、そして社会科学の研究の国際センターとなっています。

東洋文化研究所は、研究所発行の出版物も数多くあり、それが教員とスタッフの影響力を拡大するフォーラムとなっていますし、また国際的な学者のコミュニティを育てています。『東洋文化』、『東洋文化研究所紀要』、*International Journal of Asian Studies (IJAS)*などがそうですが、どれも定期的に公刊されています。IJASは東洋文化研究所のシニアの教員によって編集され、監修されているもので、著名な学者がその地域エディ

ターとして国際ボードのメンバーとして名を連ねています。

*IJAS*はケンブリッジのジャーナルで、東洋文化研究所が有する重要な財産です。これは研究所で行われている研究の広がりや影響に貢献しています。「アジア研究」は領域としては広大で形の定まらないものであるため、個別の論文や専門に特化した論文以外の形で、読まれるジャーナルにするのは容易ではありません。読者を獲得する一つのやり方は、特定の主題についての国際会議から集めた、話題性のある特集を出版することです。特集について国際学会の協力を得ることで、*IJAS*は申込の基盤を広げ、その地位を強めることができます。もう一つのやり方は、個別論文と、一般的な関心が寄せられる書評と書評論文のバランスを適切なものに維持することです。どちらのやり方にしても、*IJAS*は10周年を祝うまでになっているのですから、いかなる資源をそれに投じ、それによって研究所をより発展させ、国際的なレベルでの認知度を強めていくのかについて、熟慮がなされなければならないでしょう。*IJAS*がMUSEとJSTORのジャーナルとして、他の同類のジャーナルのパッケージに束ねられるのか、このままの形で国際的に流通していくのか。*IJAS*は半期毎のジャーナルから四半期毎のジャーナルに拡張すべきなのか。こうした問いが問われなければならないと思います。

こうした独自の雑誌や定期刊行物に加えて、東洋文化研究所の教員は、単著の出版においてもきわめて成果を上げており、また国内外での会議における研究成果を現す刊行物の編集も数多く行っています。

教員とスタッフ

研究機関としての東洋文化研究所が大きな成功を収めるかどうかは、共同研究や個々の研究者が成し遂げる研究の質にかかっています。教員とスタッフに関して提供された情報を拝見した上で、いくつかの全般的なコメントをしてみたいと思います。明らかに称賛に値するのは、東洋文化研究所がその人事において世代とジェンダーのバランスを

取って採用していることです。それと同じバランスが、地域的にもそうですし、研究分野や領域においてもはかられています。もちろん、研究の深さは、研究範囲の広がりとはどうしても緊張関係がありますが、ここでの研究は、達成されていることの広さと専門性の両方においてバランスが維持されているように思われます。

もう一つの全般的なコメントは、教員とスタッフが多く、多くの点で真に国際的であるということです。第一に、ほとんどの学者が、世界の著名な学者が行った実に重要な研究について研究し翻訳し、それを日本の読者に向けて出版しています。それと同時に、みずからの研究分野において国際的な学術アカデミーに向けて英語で出版もしているのです。さらには、自らの研究領域の言語を用いて、ローカルなアカデミーに向けて出版する場合もあるのです。

東洋文化研究所は、アジア研究の真に国際的なセンターになろうとすることで、このような研究型の研究機関に共通したジレンマに直面しています。それは、一方で、日本語での研究を産み出し、さまざまなレベルの日本の教育に資する責任があることと、他方で、世界レベルの地位を維持するためには、日本の学者が行った最良でもっとも時宜を得た研究が外国語とりわけ英語に翻訳されて、国際的な読者の便に供される必要があるということです。その中でもとりわけ重要なことは、国際的な出版に対する出版のプラットフォームです。ここ最近、復旦大学ー東京大学ープリンストン大学の共同国際会議をもとにした、*The Contested World Histories: Global History in the Eyes of China, Japan, and the U.S.* が出版されましたが、そこでは日本語、中国語、そして英語での研究が同時に利與できるようになっています。これはこうした国際的出版のモデルだと思います。同様の大きなプロジェクトがなされるべきだと思います。

さらに教員とスタッフの研究概要から明らかなことは、研究所のシニアの教員が、研究トレーニング、出版物、アドミニストレーションへの貢献、国際的なキャリアにおいて模範的であって、次世代の研究者に高い基準を示していることです。こうしたモデリ

ングこそが、東洋文化研究所の教員とスタッフが行う研究の持続的な強さと厳密さを保証する最良のやりかたであり、また傑出したキャリアを志す次世代の研究者を鼓舞するものなのです。

教員とスタッフのシニアのメンバーは、中途採用者や若手研究者によって補完されています。それと同時に、プロジェクト研究者（6名）、ポスト・ドクター・フェロー（8名）、海外からの訪問学者（22名）が、それぞれ独自の研究プロジェクトを持ちながら、長期短期問わず数多く在籍しています。海外の学者は、みずからの研究プロジェクトを行うために、研究所の制度的基盤、研究資金、図書館と人的資源を含む東京大学のすべての施設へのアクセスから利益を得ています。外国人研究者になるための申請プロセスはやや非公式なもので、常勤教員の推薦を必要としています。そのために、このプログラムは別にエネルギーと専門知識を必要とする常勤教員の研究プロジェクトを支援するためのリソースになっています。

東洋文化研究所のような研究型の研究機関でおのずと生じる問題は、個人研究者が行う研究プロジェクトと、共同研究を含む大型のプロジェクトの間の競合です。共同研究は研究所の中で行われたり、国内外の他の研究機関とともに行われたりするものです。思いますに、東洋文化研究所をどちらか一方に定義してしまうことは間違いでしょう。個人研究と共同研究の両方のイニシアティブが必要で、適切な両者のバランスが維持されるべきなのです。

東洋文化研究所の目標は、アジアを跨いだ研究の世界的な拠点として国際的に評価されることですが、そのためには、研究プログラムにおける外国人研究者を強化することが資することと思われま。それは、学者の数や資金リソースを増やすことだと思いません。世界中の研究機関から来て、多様なプロジェクトに取り組む海外の学者は、常勤教員に共同研究の機会を提供しますし、多くの講義やセミナーを開催することで研究所のアカデミックなあり方に大きく貢献します。実際、多くの機会がすでに十分提供されていて、東洋文化研究所のセミナーや講演に参加することは、みずからの仕事を行う学者

にとって喜んで時間を割くべきことだと思います。こうしたうまく作り上げられた基盤の上に、さらに努力がなされることこそ、研究所の可視化と評価にもっとも役立つものだと思いますし、研究所の多くの研究イニシアティブを伸長させ影響を与えることになると思います。

この機会に是非申し上げておきたいことは、東洋文化研究所のような研究機関とのもとでなされている研究は、現代の世界のために前例のない重要性を持っているということです。大きな変化が、人の生、社会組織、そして世界そのものを作りかえていっています。これらは、漸進的なものではなく、期を画すような大きな変化であり、過去数世代にわたって、東アジアがその中心に移ってきています。これらの巨大な変化は、現在わたしたちの生において生じていて、子供たちや孫たちの生においても続いていきます。移住、ジェンダー関係の転換、新しい規模での都市化、モバイル通信革命、社会運動、新しいソーシャルメディアによって、社会関係が作りかえられているのです。それと同時に、近代の基礎的な制度構造が挑戦され変化しています。地政学は国際関係を変化させ不安定にしていますが、新たな力を前面に押し出しもしているのです。古い統治法は崩れ、正統性と有効性の両方の危機に直面しています。新しいメディアは挑戦と機会を激化しています。民主主義は更新されるか、より困難になる可能性があるかもしれませんが、その代替案は権威主義的なものや能力主義的なものになるかもしれません。

テクノロジー、グローバリゼーション、政治経済、社会運動、文化的イノベーションとそれに対する抵抗。これらがもたらす変化はアジアおよび世界において、基本的価値観に対して深刻な疑問を投げかけています。こうした変容に直面して、人間的であるとは何を意味するのか（あるいは人間的になるとは何を意味するのか）、そして新しいテクノロジーの倫理的・社会的安全性の意味とは何かに対して、真剣で持続的な省察が求められています。これらの問題に取り組むためには、古い伝統と新しいアイデアの両方を動員する必要があります。そして効果をあげるためには、この省察は国や文化の境界を越えてなされなければなりません。

東洋文化研究所で行われている研究は、これらの変容、それらが要求する倫理的応答、それらが可能にしている社会的決定、さらにはそれらが異なる文明的視点からどう見られるのかについて、わたしたちの理解を深めようとするものなのです。研究所で行われているさまざまなトピックや研究プロジェクトを拝見した上で、それらがこの時代の重要な課題を解決するために必要な新しい知識を提供する方向に向かっていると思います。

最も重要な問いは東洋文化研究所のヴィジョンに関するものです。東京大学は常にアジアの研究型大学の中ではトップの一つに位置づけられていて、この地域の飛躍的な伸長についての最良の研究を提供する重い責任があります。東洋文化研究所がますます重要になっていること、そして東京大学が担うべき高い期待に鑑みると、東洋文化研究所がリーダーシップを発揮して、熟慮されたミッション・ステートメントを作り、そのさらなる発展を導く軸にし、その資金源とともに認知度を高める道具とする必要があります。活動報告書《研究所編》の8頁に描かれた目標の見直しは、こうしたリーダーシップへのよい機会になるでしょう。それによって、短期、中期、長期にわたる戦略を構想し、明確化することで、東洋文化研究所は世界における研究所の中で一級のものとなると思います。

1. 活動目標にそくした評価

東京大学の第2期中期目標・中期計画の研究に関する目標「総合研究大学として、人文学・社会科学から自然科学に至るまで多様な分野で世界最高水準の研究を実施する」等をうけ、4つの活動目標を立てて、取り組んだとされる(活動報告書《研究所編》、p. 8)。

しかし、主たる活動状況と成果の節では(活動報告書《研究所編》、pp. 9-13)、活発な活動が展開されたことは分かるものの、活動目標に即した記述となっておらず、目標の達成度の評価がむずかしい。今後も外部評価を行うなら、活動報告書の書きぶりを工夫されることを期待する。

p. 9以降で強調されているのは、国際化(組織・制度)と国際的研究の推進状況であり、活動目標の4(「徹底した研究所改革と研究の国際化を全所的に推進し、国際協力関係を醸成して、我が国のアジア研究の世界的存在感を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、魅力溢れるトップレベルの研究を行い、人類社会に貢献する」)に対応すると考えられる(明示されていない)。活動目標の2(「アジア研究の多様性を堅持しつつ、適正かつ機動的な教員配置に努め、アジア研究環境の整備を推進する」)については、組織・制度の国際化がその具体化なのかもしれないが、明示されていない。

いっぽうで、活動目標の1(「東洋文化に関する総合的研究」を行う研究所として、アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する)および活動目標の3(「社会に開かれた研究所として、アジアの知に対する社会的ニーズに応えるとともに、その普及・浸透に貢献する」)は、どのように実施されたのか、読み取りにくい。国内外の学術賞の受賞が、第1期の7件から第2期は11件と増加したことは(活動報告書《研究所編》、p. 11)、高く評価される。しかし、これらが活動目標の1という「世界最高水準」に当たるのかどうか、賞の性質が説明されていないため、判然と

しない。また活動目標の3にいう「社会的ニーズ」がどのように把握されたかも、判然としない。もちろん「アジアの知」の「普及・浸透」に貢献したことは、アウトリーチ活動や大学・大学院教育への参画から、了解され、高く評価される。

以上のうち疑問点については、委員会席上で適切な説明があり、理解を深めるとともに、高い評価に当たることが了解された。

2. 沿革や現在の体制にかんする感想

活動報告書《研究所編》の「1. 沿革」を見ると、東洋文化研究所は創立当初はディシプリンにもとづく部門体制を取っていたところ（3部門から6部門へ）、1951年からは「汎アジア」と「東アジア」という地域（？）とディシプリンを組み合わせた8部門となり、1960年代以降に南アジアと西アジアをくわえて（東アジアを東北と東南に分け）、むしろ地域別の部門体制になったように見受けられる。もちろん汎アジア研究部門は維持され、新世代アジア研究部門が追加されている。1960年代以前は、東アジアという意味の「東洋」を対象としており、60年代以降は南アジアと西アジアを加えたことで、アジア全域が対象となったと理解していいのだろうか。研究所の英語名称（Institute of Advanced Studies on Asia）は、いつから使用されているか分からないが、後者の時期の体制に合致すると思われる。

すると生じる疑問は、「アジア」というくくりが、「欧米」を抜きにして成り立つのか、という点である。もちろん「東洋」も「西洋」に対するものであるが、漢字や儒教という共通点は分かりやすい。これに対して西アジアと東北アジアにはアジアとしての共通点があるのか、浅学にして知らない。かつてモンゴル帝国の支配下にあったこと（日本とインド？を除く）、近代に欧米「列強」により植民地化されたこと（タイと日本を除く）などが、思い浮かぶが。

研究所のスタッフはイスラムの専門家が厚いという印象を受けるが、イスラム教・仏教・儒教（宗教だとして）の普及の態様、世俗権力との関係などを比較するような共同研究が、所内で試みられているのか、関心を引かれる。

このような疑問や関心に対して、委員会席上で、個人研究を中心とする体制を堅持したいとの説明があり、「アジア」の共通点や共同研究の可能性については、拘泥する必要がないことが分かった。個人研究を中心とすることは、研究者の誰もが望むところであり、東洋文化研究所の体制が広く認知されることを、希望したい。

3. 第3期中期目標・中期計画期間の活動への期待

2016年度から実施されている東京大学の第3期中期目標・中期計画の研究に関する目標は、「世界の学術を牽引する総合研究大学として、人文科学・社会科学・自然科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求するとともに、これを基盤として新たな学問領域の創成に積極的に取り組み、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する」、と記述されており、これらをさらに詳述するものとして「東京大学ビジョン2020」が2015年10月に策定されている。

第2期の目標にくらべて第3期の目標には、「世界の学術を牽引する」、「卓越性と多様性を追求する」、「新たな学問領域の創成」、「世界に先駆けて新たな知を生み出す」、などが、強調されている。これらに対応する研究所の活動目標やビジョンを、東洋文化研究所ではどのように立てているのか、その際に、学内他部局、とくに文科系の研究所との連携について、どのように考えておられるのか、うかがいたいところである。

委員会の席上、学内他部局との連携をいっそう進めたいとの説明があり、とくに文科系研究所の存在感を高めるような活動に大いに期待する。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

氏名 平野 健一郎 委員

東洋文化研究所が、それぞれの部門、分野に最高水準の研究者を擁し、1人1人の研究者が弛みなく、最も優れた研究業績を重ねていることは、『活動報告書<専任教員編>』に明らかである。また、研究者個々人の研究成果のレベルと東文研全体の活動成果のレベルが研究所全体の評価を高める両輪であることはあらためて云々する必要もない。

『活動報告書<研究所編>』を併せ読めば、研究所全体でその努力を重ねていることも明らかである。しかし、「東洋文化に関する総合的研究」を活動目標とする東文研がその目標をどのように達成しようとしてきたか、どの程度達成したか、という点については、研究者個々の達成ほどには明解ではないように思われる。東文研の外からの視点では、現在の東洋をどう理解するか、それを東文研に示していただきたいのである。そこで、以下では、やや偏ることを許していただき、東文研全体の活動目標にそって、成果を評価させていただくことにする。

1. 研究と教育

第2期中期目標期間の東文研の活動目標は、東京大学全体の中期目標の該当部分をほとんどそのままあてはめている(<資料1>)が、1か所、大学全体の目標3-(2)-①と東文研の目標4の間に、顕著な違いがある。すなわち、大学全体の国際化目標には「魅力溢れるトップレベルの教育研究を行い」とあるのに対して、東文研のそれは「魅力溢れるトップレベルの研究を行い」と、「教育」を省いている。研究所が研究に特化するのには当然であるが、この言い換えを行うに際して、東文研における研究と教育の関係—教育をどこまで、どのように行うか—について、十分な検討が行われたであろうか。活動報告書の<研究所編>と<専任教員編>を通覧するかぎり、教育活動は教員個人の自由裁量に任せられ、結果としてやや拡散しているように見受けられる。

研究所は研究に専念してほしいという立場に立てば、東大のみならず、他大学の学部教育にまで関与することには疑問があるであろう。大学院教育は研究に直結するから、研究所はむしろ積極的に大学院教育に関わるとしても、研究を優先して、教育負担は最小限に止めるという考え方から、研究所として「東洋文化研究専攻」を設けて、体系的な大学院教育を行うという考え方まで、いろいろあるであろう。しかし、そのような検討が意識的に行われて、東文研の研究と教育の力配分の現状があるとは思われない。東文研には、東洋文化研究の最先端を歩み続けることによって、まず第一に国内国外の他機関の研究を、そして次に東大および国内外の大学の教育を牽引して行っていただきたいと思う。

2. アジア研究と東洋文化研究

ところで、東文研はアジア研究と東洋文化研究のいずれを行っているのでしょうか。現行の中期目標は、創設時の設置目的を受けて、「東洋文化に関する総合的研究」を行う研究所と自己規定したあとは、すべて「アジア研究」である。報告書全体を通じて、東洋文化研究所はアジア研究を行う研究所とされているかのようである。しかし、東洋文化研究とアジア研究は違うのではなからうか。そして、グローバル化時代の今こそ、われわれは東洋文化研究＝東洋学の意義を再認識すべきではなからうか。

アジア研究は、「近現代」という限られた時間性を背負っており、歴史性に不足する。また、技術主義的で、功利主義をまとしており、総合に到達しえず、人文科学の香りに不足する。さらに、日本のアジア研究は日本をアジアから切り離して行うという悪弊を振り払うことができず、世界〔史〕性に不足する。これに対して、東洋学は歴史性があり、総合的であり、日本を含む、という世界〔史〕性がある。前史時代から、あるいは16世紀から21世紀までの世界の歴史をグローバルに捉えることができる。一時、「オリエンタリズム」批判に「東洋」が委縮したかもしれないが、今や、それを乗り越え、また、アジア研究を乗り越えて、東洋文化研究＝東洋学を再興することが期待され、東文研がその牽引車となることが期待される。

上記の観点から、2011年に設置された国際学術交流室の主要な業務の一つとして、「国際日本学の構築・推進」が挙げられていることに注目したい。また、「若手研究者の育成、大学・大学院教育への参画」の一つとして挙げられている部局横断型プログラム「国際総合日本学教育プログラム（GJS）」についても同様である。外国における東洋学の一つの軸が日本学であることから、日本研究を東洋学のなかで「国際日本学」として発展させることには大きな意義があるはずで、東文研はその中核を担ってしかるべきであると考えられる。あらためて、東文研における「国際日本学」のコンセプトはどのようなものであり、具体的にどのように進展しているのだろうか。

3. 多様性と総合

再び、東文研の活動目標は「東洋文化に関する総合的研究」であるが、そのあと、実施目標としては「アジアに関する人文学・社会科学の多様な分野で世界最高水準の研究を実施する」ことを掲げ、「アジア研究の多様性を堅持」することを強調している。アジアが地域的、歴史的、社会・文化的、言語的に多様であることは誰も否定できないから、アジア研究がアジアの多様性を前提とすることは当然であろう。しかし、多様なものを「多様性」という特徴でまとめるだけではなく、多様性・個別性のなかに普遍性・共通性を見出し、多様性と合わせて全体性にまとめる—総合する—のが総合的理解であろう。細分化されやすいアジア研究の欠を補って、総合を行えるのは東洋学＝東洋文化研究である。

多様なアジアは東洋文化研究の素材である。東文研では、そのようなアジア（のさまざまな部分）を対象として、どのように研究することによって（アジアを）総合しようとしているのだろうか。制度的には、1981年以来採用されている5部門構成に、2011年、新世代アジア研究部門が加えられた。大地域で分けられた5部門のそれぞれには、歴史・考古、宗教・思想／文化、文学、美術、経済・政治などの専門領域の専門家が配されているから、大地域と専門領域を掛け合わせることによって、総合的理解を達成しようとしていると解される。加えて、5部門の一つは汎アジア研究部門であり、それに

新しく加わった新世代アジア研究部門とで、アジアを全体として理解する試みをも行う構成であると理解される。なお、汎アジア研究部門と新世代アジア研究部門の違いは、いわゆる「切り口」の違いにあると思われるが、両者を並立させる意図を、新世代アジア研究部門新設の狙いを通して、明らかにしていただくとよいと思う。

4. 部門制を越えて

部門制は総合的な東洋文化研究を進める組織構成たりうるが、それだけでは十分ではないかもしれない。一人一人の所員が、それぞれの部門と専門領域の組み合わせにおいて最先端の研究成果を積み重ねても（そして、現に間違いなく一騎当千の研究者が最高峰の研究成果を競って挙げていることは、＜専任教員編＞の活動報告に明らかであるが）、それらが並べられているだけでは、「多様性／個別性」が「多様性」のまま開示されて終わるかもしれない。東文研が全所を挙げて、「今の東洋・アジアはこのように理解できる」と、総合的に示すことができるような制度的工夫はないものであろうか。

それに近づく可能性を持っている一つの方法が東文研伝統の「班研究」ではないだろうか。活動報告に「班研究」を挙げていない所員も複数見られるが、挙げられている「班の名称」だけから判断して、「アジアの貧困と不平等の再検討」、「アジアの食文化と開発と地域」、「現存する中国絵画の包括的再検討」、「仏教美術に関する資料収集と比較研究」、「中国学における概念マップの再構築」、「都市社会と宗教施設」、「中東の社会変容と思想運動」には、総合的な把握への意欲が感じられる。＜資料 9＞のリストを見ると、奇しくもこれらの班研究には複数の「所内教員」が参加している。ということは、部門横断的、専門領域横断的な共通性の把握が試みられる可能性が班研究の方法にはある、ということである。所内教員が単独で行っている班研究にも学内、学外から多くの研究協力者が参加しており、東文研の研究会活動から新しい、総合的な東洋・アジア把握が生まれる可能性があるといえよう。

班研究のような東文研の共同研究に所外の研究者が参加することによって、地域横断的、専門領域横断的な総合的研究への刺激が増すことが考えられるわけであるが、その

頂点が国際的研究である。報告書も第2期中期目標期間の活動成果の第一に国際的な研究体制の強化を挙げ、「その結果、国際的研究が活性化した」と結論している。外国人研究員の受入数が506人に達したことは特筆大書されてしかるべき成果であろう。東洋文化研究所7大国際共同プロジェクト、復旦大学、成均館大学などとの共同研究プログラム、国際総合日本学ネットワークの研究プログラムも、同様の観点から高く評価される。特に、国際総合日本学ネットワークの研究プログラムは、もう一つ別の観点から、すなわち、上述したように、日本研究を東洋学のなかに位置づけて発展させて行くという観点からも、さらに充実させて行くことが望まれる。ただ、報告書で見ると、今期の国際研究活動は量的発展を優先した感がある。今後は、外国人研究者が東文研の一研究所全体としての、また、個々の所員たちの一研究成果や研究関心や研究計画に惹きつけられて、東文研に蝟集するような、質的発展を望みたい。

戦後の復興期、いち早く黄金期を迎えた東文研では、全所員が参加する研究会が頻繁に開かれ、熱烈な議論が闘わされ、その成果は学界と社会に提供されて、強い知的牽引力を発揮した。この伝説的な「全所研究会」は、まさに超部門的、脱領域的な集合的な知的営為であり、それによって東洋・アジアの総合的な理解をもたらしたのであろう。今日、その完全な復活を望むのはもちろん時代錯誤であるが、たとえば「グローバルゼーションと東洋・アジア」というような、全体的で、先進的で、広く知的好奇心に応じる研究テーマが所内で萌芽的に出現したら、これを東文研全体の重点テーマに取り上げ、全員とはいわずとも、1/2、1/3の所員が集まる研究会を集中的、連続的に開催する、というのはどうであろうか。そのような研究会は、注目が集まるテーマについてまさに超部門的、脱領域的な議論が交わされる場となり、国内国外の東洋文化研究＝東洋学の研究者を惹きつけ、特に若い研究者が毎回、その議論を聴き、議論に参加するために東文研にやって来る、というのも理想図に過ぎるであろうか。

最高峰としての東文研（まとめ）

以上、研究所における全体的研究の推進方法・体制に焦点を絞って意見を述べた。研究所予算の減少傾向、若手研究者の不在、ドキュメンテーション（文献資料・情報デー

タの収集・利用)の状況、事務職員の配置と貢献、なかんずく所員の超多忙状況など、気がかりな点について意見を述べる余裕がなかった。「総合的なテーマに関する総合的研究」への期待を述べたのは、そうした懸念を忘れたからではなく、そうした懸念を乗り越える研究方法によって東文研の評価をいっそう高めることはできないかと考えたからである。

以上の意見が共同研究に偏りすぎたものであることは評価者自身が自覚している。東文研の中期目標の主眼が「東洋文化に関する総合的研究」に置かれていることに対応する意見を述べようとしたからであるが、東洋文化研究＝東洋学が総合的であること、アジア研究が総合を必要としていることを痛感しているからでもある。しかし、評価者は同時に、人文・社会科学研究を支えるのは、究極的には、個人研究であると考えている。そのような者として、東洋文化研究所には、一人一人最高レベルの研究者が最高の研究成果を挙げ続けると同時に、部門横断的、地域横断的、分野横断的な全体研究をも果敢に繰り広げる研究所であり続けることを願い、研究所全体として東洋文化研究・アジア研究、そしてひいては広く教育を方向づけ、牽引し続けて行くことを強く期待するものである。

1. 全体的評価

第2期活動報告書《専任教員編》と《研究書編》を検討した結果、第2期中間目標期間（2010年度-2015年度）における四つの活動目標（《研究書編》、8頁）は、総じて達成されたと見受けられる。その判断の根拠は以下の通りである。

先ず《研究書編》の各表を見れば、量的な面での成長の指標が明確にあらわれている。特に、資料24を通して、第2期の量的向上を圧縮的に示す重要指標が提示されている。

また、質的な発展の面としては、国内外の学術賞受賞件数の増加・質的発展のための基盤拡充（2011年以降の新世代アジア研究部門、そして国際学術交流室および情報・広報室設置）なども注目に値する。

その他にも《専任教員編》に掲載された六つの研究分野に属する個人別業績を見れば、研究結果の正餐を味わうかのような知的楽しさを感じられる豊潤な結実の目録が提示されている。それらを通して、目標通りにアジアに関する高い水準の研究が行なわれ、国際的ハブ拠点として世界中の研究者ネットワークが構築されたことを確認することができる。また、社会に対して開かれた研究所として、アジアの知に関する日本の社会的ニーズに応じると同時にその普及・浸透に貢献したということもある程度読み取れる。

東洋文化研究所が地域範囲レベルで、1981年に新しい構想に基づく大部門制を採用し、それまでの13部門を汎アジア研究部門・東アジア研究部門・南アジア研究部門・西アジア研究部門の4部門に統合して再出発した結果、その効果がその間にあらわれたと思われる。西南アジアまでを含むアジア全体を包括する研究遂行機構としての特性が世界的に十分に認められる。また、学問範囲レベルにおいても、言語・文学・歴史・哲学のみならず美術史・宗教までを包括し、社会科学分野とも結合した総合研究機構としての特性もよく発揮されている。

このような特性を有する東洋文化研究所の成就是、研究に専念する研究機構のモデルとして高く評価される価値がある。韓国においてもそのような価値を認め、それをモデルとする（講義中心の学科所属教員ではない）研究所所属の専任人材養成のための国策事業である人文韓国（Humanities Korea project）事業が2008年以來推進されている。

2. 更なる発展のために必要な補完事項について

1) 総合研究大学としての東京大学が人文科学・社会科学から自然科学に至るまでの多様な分野において、世界最高レベルの研究を実施するという研究目標に応じて東洋文化研究所（以下、東文研）の目標を定めた趣旨に照らしてみた際、東文研は研究部門の構成において自然科学との融合に関して更なる注意を傾けるべきであろうと思われる。第2期の研究部門の中、汎アジア研究部門に「自然・経済」、新世代アジア研究部門に「資源と人間」の領域はあるものの、21世紀に入ってから環境生態問題と人工知能（AI）問題が益々重要になりつつあるアジア（及び世界）の現実から考えれば、人文社会科学が「科学技術的探求」を包容する必要性も高まっており、この領域に関しては改善の余地があると思われる。

2) 社会的ニーズに応えるという点においても、改善の余地がみられる。《専任教員編》における個別研究者の業績紹介（Ⅷ項目）には、社会貢献の内容が少からず紹介されている。しかし、大概は個別・分散的な活動である。《研究所編》に紹介されている研究所レベルの活動では「公開講座」や「高校生のためのオープンキャンパス」と「高校生のための講義」が目につく。ただし「高校生のためのオープンキャンパス」の場合、毎年度の来場者数が数百名に達しているが、恐らくはその数が年間延べ人数を表しているものであると思われ、具体的な反応は解りづらい。「高校生のための講義」の場合、2013年度のみ参加者数が10人を超えただけで、その他の年度においては10人未満と、極めてその数が少ない。現在の社会趨勢を念頭においた時、これまでのようなオフライン活動以外にSNSを活用した多様な活動も積極的に考慮する必要があると思われる。

3) 国際公募で人材を集める「新世代アジア研究部門」を 2011 年に新設したのは、アジア研究における新たな研究対象・研究方法・研究分野を切り拓き、アジア研究の新たなビジョンを社会に向けて提示することを目的としたものである。この点は重要な成果として自己評価されている。そこにおける「新世代」の意味が、若手研究者のみを意味するものではないと思われるが、若手研究者の活発な参加に更なる注意を払う必要がある。そして新しい研究テーマと見受けられる「民間学知の創造」が、2016 年 10 月現在欠けているのは残念である。

4) 国際競争力強化を主要目標としていることから、今後は個人活動報告様式において国際活動をⅧ項目から分離し、独立の項目として設定する方法を提案する。そうした場合、評価指標として設定するに値する項目、例えば国際的評価の高い学術誌への掲載頻度や海外での図書・論文翻訳の件数などを基準として考慮しつつ叙述することを勧めることも可能である。

5) 個人研究業績の目録に [Link] と表記されている個所が目につくが、意見者が興味を覚えた幾つかの事例を直接検索してみた結果、当該研究者の個人ホームページにはリストが表記されるだけで、直接原文にアクセスすることは出来なかった。さらにそこから各々の雑誌や出版社のホームページを訪ねてみたが、またしてもその原文にアクセスすることは難しかった。例えば東洋文化研究所が直接刊行するジャーナルの場合、東洋文化研究所紀要は最新号であればあるほど全文をオンライン上で容易く読むことが出来る。しかし、*International Journal of Asian Studies* と『東洋文化』の場合、目次をみることに限られている。著作権上の困難が予想されるが、東文研が生産した知識の波及力を高めるためにも改善されるべきであろう（これに関して、台湾大学人文社会高等研究院の《臺灣東亞文明研究學刊》<http://www.eastasia.ntu.edu.tw/chinese/04.htm> のサービス方式を参照）。同じく、研究者の個人ホームページが開設されているのであれば、[Link]機能を活性化する必要があると思われる。

6) 個人活動報告書様式において、現在海外諸国の大学で活用されている各種の評価指

標を参考にして、各自が自由に叙述するように勧める事も考慮に値する。例えば、研究活動のために競争によって獲得した研究費・論文の被引用回数・社会需要と関連する書籍の出版部数・教科書としての利用状況などを参照することができる。現行報告書では、新聞・一般雑誌への寄稿やTV出演、そしてそのようなメディアにおける書評などが主に言及されているが、さらに拡張する余地があるということである。

7) 東文研教員における講義負担が増加しているとされている。研究と教育の比重を如何に設定すべきかという点は、東文研のアイデンティティーと直結した問題であると思われる。東文研は知識生産機能の再生産化のために最小限度の教育機能を担当することで充分であると思われる。東京大学大学院に設置されている既存の課程や、ポスト・ドク課程を適切に取捨選択して活用する方法も考えられる。現在のように教育活動が教員個人の自由裁量に任せ、いささか無原則に遂行されるよりは全所レベルでの次世代研究者養成コースに対して智慧を集める必要がある。

3. 中長期発展のための提案

大規模の研究組織が量的成長とともに質的向上を成し遂げるためには、全所レベルでの研究力量の集中と有機的連携に関するより深い考察を提案したい。勿論「全所」が推進している「総合研究」と個人独立研究の間で適切なバランスを探るべきである。特に国際競争力の向上に関しては、更なる考慮の余地がある。非西欧圏研究者・研究機構が国際競争力を向上させるということ、世界最高水準とは何かは極めて論争的な目標である。目標が何かによってその達成の可否が分かれる。それは単純に英語で書かれた論文や著作といった計量的指標を増やす次元に止まらない。東文研が世界のアジア研究者が集結する国際的ハブとして大きく成長し、国際的人材が多数集まり、国際シンポジウムを含む研究集会の開催件数や外国語業績数が増加するなどといった量的成長も勿論重要である。しかし、それより重要なことは東文研専任教員の対外発信力を高めることである。それを評価する指標として引用指数などの指標を参考することも可能ではある。

ただし、そのようなことに対する懐疑が人文学分野で強く起っているだけに、東洋文化研究所の研究力量が生産した知識を世界の学界に対してより大きく波及できる途を模索する必要があると思われる。その方向について、二つの戦略的課題を提案したい。

1) 中範囲理論 (theories of the middle range) の構築

アジア学者の経験理論を如何にして中範囲理論として位置付けるかが核心である。現在の主導的趨勢は西洋理論に関連する概念を発明し、論理の統合と演繹の抽象世界を新しく立て直す大理論作業が最高目標であると思われるが、その代案に対する模索を主張したい。意見者の個人的関心に限定して、その可能性を見出せる資源を第2期活動報告書《専任教員編》から探せば、「新しい世界史」(121頁)、「代案的 alternative 普遍性」(在日知識人の独自の普遍(58頁)、東アジアにおける普遍論争(77頁)) などがある。

2) グローカロジー (Glocalogy) の構築

グローバリズム (Globalism) とローカリズム (Localism) の合成語であるグローカリズムを変形させたグローカロジーの核心は全地球的に思考しつつ地域に根ざした学問、または地方的なもの (Local) と地域的なもの (Regional) と全地球的なもの (Global) とを一つの次元にて結合し分析する学問である。それは一つの視角でありながら方法であると同時に研究領域を規定するものでもある。この発想を通して一方では西欧中心の普遍主義を批判し、もう一方では東アジア地域という空間性を重視しつつも、特殊性に埋没されずに普遍性を追求する学問の途を追い求めることができると期待する。これに関しても意見者の個人的関心に限定してその可能性を見出せる資源を第2期活動報告書《専任教員編》から探せば、「全球 (グローバル) 化という中国的 (ローカル) な経験」(167頁) がその一例であるといえる。

勿論、以上の二つの課題はあくまでも意見者の目に留まったものにすぎない。その他にも多くの資源が専任教員達の研究成果に含まれていることに疑いはない。問題はその資源を波及力の高い理論として精練するための集中的研究管理方式の確立にあると思われる。

個人研究と全所的研究を二項対立の視角から把握するジレンマから脱け出す可能性は、両者を媒介する班研究プロジェクトから探し出せられると思われる。全所的レベルで社会的アジェンダを学術的アジェンダへ転換した中長期の課題を選定し、班を通してその課題を遂行させ、その結果を機関誌の特集として活用することも積極的に考慮すべきである。班研究の主体は所内核心グループ、東京大学以外の日本人研究者および海外研究者が同心円的に拡散する方式で結合することが望ましい。そして一つの課題を多年間遂行し、その結果が累積されてからこそ国際学術行事というイベント中心の分散性から脱皮できるであろう。

4. 展望

人文学が果たして有用なものであるのかという問いを巡る論争が、東アジアの様々な社会から提起されているように見受けられる。日本においても文系学部の存在価値に関する議論があると聞く。意見者は（長い時間帯における）有用性を説明する責任が文系にあると考える立場である。その方法の一つとして社会的アジェンダを学術的アジェンダに転換させ、その結果を再び社会に評価してもらう知識生産と伝播の善循環構造があると考える。「アジア文化の総合的研究」を目標とし、長い歴史を有する東洋文化研究所はその責任を果たす力量が十分に備わっていると信じる。高級研究者が研究に専念できる専任教員として所属する大学の総合研究所であるということだけでも羨望の対象となる東洋文化研究所の未来に託す期待は大きい。

6. あとがき

2016年4月に副所長兼研究所評価委員長を拝命して最初に告げられたことが、外部評価の実施であった。外部評価それ自体は、東京大学の他部局でも、また他大学・機関においても実施されているものである。ところが、東洋文化研究所においては、1999年以降は行われておらず、一から制度設計をする必要があった。年度内にとりまとめるという時間的な制約が厳しくある中、重視したのは、評価のための評価にならぬよう、どう評価を活かし、研究所にフィードバックを行うかであった。

幸い、菅豊前副所長の尽力で「第2期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書」を準備する目処が立っていたために、研究所の自己点検に関してはこの資料を使うことにした。これが「第2期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書《研究所編》2010年度～2015年度」である。それに加えて、教員には「教員評価報告書」の作成をお願いし、業績データベースの資料と併せて、同《専任教員編》とした。

今の時点での反省としては、自己点検までは行ったが自己評価のプロセスをもう少し明らかにしておく方がよかったかと思う。それを行うことで、資料の作り方も変わったはずである。

外部評価が活きたものになるためには、評価委員との対話が十分になされ、それが研究所にフィードバックされることがポイントとなる。一堂に会する会議の前に古田元夫委員長をはじめ、国内の委員の先生方すなわち飯塚正人委員、井波陵一委員、大沢真理委員、平野健一郎委員とは、直接面会して議論をする機会をいただくことができ、またロジャー・エイムズ委員と白永瑞委員という海外の先生方とも電子メールを通じて意見交換をすることができたのは、大変ありがたかった。それによって、研究所をどう文脈化するのか、その上でどのような角度で評価が可能なのかが明らかになったかと思う。

委員の先生方には、その後大変な御尽力をいただいた。上述の活動報告書に基づき事前の意見書を提出願い、実際の会議での議論を踏まえて修正をしていただいたものを委員の最終意見書とさせていただき、これを基に古田委員長に外部評価報告を作成してい

ただくことで本報告書が完成した。これは研究所の今後の方針・戦略を考える上で、実に貴重なアドバイスとなった。多くの貴重な意見の中で、もっとも考えなければならないのは、研究所全体としてどのような学術的方向性を示していくのかということである。このことを中心に、外部評価結果を研究所のメンバーにフィードバックし、研究所がより良い方向へ進むために議論を重ね自らがさらなる検証と評価を行っていくべきと思う。そうすることで今回の外部評価のプロセス全体を充実したものにしていきたいと思う次第である。

東京大学東洋文化研究所

副所長・評価委員長 中島隆博

